

令和2年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年12月13日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コード番号 7680

URL <http://www.keijidousyakan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史 (TEL) (011) 200-0312

中間発行者情報提出予定日 令和2年1月29日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年4月期中間期の業績 (令和元年5月1日～令和元年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年4月期中間期	1,307	—	50	—	37	—	25	—
平成31年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和2年4月期中間期	485.01	—
平成31年4月期中間期	—	—

(注1) 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、平成31年4月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年4月期中間期	774	186	24.1
平成31年4月期	766	161	21.1

(参考) 自己資本 令和2年4月期中間期 186百万円 平成31年4月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年4月期	0.00	0.00	0.00
令和2年4月期	0.00		
令和2年4月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年4月期の業績予想（令和元年5月1日～令和2年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,583	18.8	47	△38.6	44	△39.9	28	△39.9	555.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年4月期中間期	51,600株	平成31年4月期	51,600株
② 期末自己株式数	令和2年4月期中間期	一株	平成31年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	令和2年4月期中間期	51,600株	平成31年4月期中間期	一株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念に加え、10月には消費増税が実施されたこともあり、先行きは不透明感が増しております。

当社が属する自動車販売業界におきましては、9月までは新車の普通乗用車及び軽自動車、中古車の普通乗用車及び軽自動車ともに前年を上回る好調な販売状況でありました。しかしながら、10月は消費増税の影響を受け、前年を大幅に下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社は広告宣伝の多様化やホームページのリニューアルなどにより販売促進を図るとともに、買取を強化することにも取り組んでまいりました。

一方、費用面では給与水準アップにより人件費が増加したほか、営業外費用に上場関連費用12,000千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は1,307,928千円、営業利益は50,802千円、経常利益は37,693千円、中間純利益は25,026千円となりました。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8,155千円増加し、774,749千円となりました。これは、主に商品が22,749千円、投資その他の資産に含まれる敷金が13,783千円、売掛金が9,094千円増加した一方で、現金及び預金が37,733千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ16,870千円減少し、587,942千円となりました。これは、主に前受金が15,493千円、未払法人税等が11,392千円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が8,171千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ25,026千円増加し、186,806千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が25,026千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和元年9月27日付「平成31年4月期 決算短信」において公表いたしました令和2年4月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当中間会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,338	9,605
売掛金	20,066	29,161
商品	429,898	452,647
貯蔵品	178	226
前払費用	8,938	10,335
その他	9,594	10,880
流動資産合計	516,014	512,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,873	62,955
土地	120,761	120,761
その他（純額）	29,616	28,983
有形固定資産合計	214,251	212,700
投資その他の資産	36,327	49,192
固定資産合計	250,578	261,892
資産合計	766,593	774,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当中間会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,716	36,863
短期借入金	245,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	34,536	34,536
リース債務	2,424	2,262
未払費用	24,832	23,205
未払法人税等	23,455	12,063
前受金	24,718	9,225
賞与引当金	19,472	19,611
その他	16,670	27,834
流動負債合計	434,826	435,603
固定負債		
長期借入金	153,420	136,152
リース債務	7,359	6,228
退職給付引当金	6,345	7,089
その他	2,862	2,870
固定負債合計	169,987	152,339
負債合計	604,813	587,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,767	142,794
利益剰余金合計	117,767	142,794
株主資本合計	161,779	186,806
純資産合計	161,779	186,806
負債純資産合計	766,593	774,749

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 令和元年5月1日	
至 令和元年10月31日)	
売上高	1,307,928
売上原価	971,281
売上総利益	336,646
販売費及び一般管理費	285,844
営業利益	50,802
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
保険料等還付金	3,376
その他	276
営業外収益合計	3,654
営業外費用	
支払利息	4,235
支払保証料	528
上場関連費用	12,000
営業外費用合計	16,763
経常利益	37,693
税引前中間純利益	37,693
法人税、住民税及び事業税	12,063
法人税等調整額	603
法人税等合計	12,666
中間純利益	25,026

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。